

現場の声を、県政へ

2 2026年の年初も、地元では多くの恒例行事が滞りなく行われました。消防団による消防パレード、強風の中でも安全に配慮しながら工夫を重ねて実施された各地のどんど焼き、世代を超えて地域の力が集まる餅つき行事。いずれも、準備から当日の運営まで、地域の皆さん一人ひとりの協力があってこそ成り立つものです。

こうした行事は、単に昔からの伝統を受け継ぐただけのものではありません。顔の見える関係を築き、地域の状況を互いに知り合うことで、いざという時に助け合える土台を育てる、まさに防災につながる営みだと感じています。災害時に最も力を発揮するのは、行政の支援だけでなく、日頃からのつながりと備えです。

私は、こうした現場での実感を何よりも大切にしながら、地域の声を県政の場に届けてきました。暮らしの中にある当たり前の営みを守り、次の世代へと丁寧につないでいくこと。その積み重ねこそが、安心して暮らせる地域づくりにつながると考えています。これからも現場に足を運び、課題に向き合い続けていきます。



LINE 公式LINEにご登録ください

皆様のご登録をお待ちしております。



公式LINEでは県政や市政の最新情報、私の政治に対する考え方や姿勢について毎日発信しています。直接やり取りもできます。皆さんからの意見・要望・感想が委員会や本会議での質疑につながることもあります。ぜひご意見をお寄せください。



永井まさとブログ

- 12/23 横須賀が目指すべきまちづくり
第1回「なぜ日本の家は「息苦しい」のか」
- 1/11 110番だけでは守れない時代
- 1/31 コロナの次を考える——
いま知っておきたいニパウイルス



各記事はこちらからご覧ください ▶

永井まさとの経歴

- 1996 …… 県立横須賀高校卒業(高48期)
- 2000 …… 東京工業大学工学部卒
- 2011 …… 横須賀市議選で初当選
よこすか未来会議を結成(団長)
横須賀市監査委員、副議長などを歴任、
- 2023 …… 神奈川県議選で初当選
かながわ未来県議団を結成

〒239-0813
神奈川県横須賀市鴨居3-5-5
TEL. 046-844-8058
発行 / 2026年3月5日
発行者 / 永井まさと



永井まさと ホームページ



県政を、もっと身近に!
あなたが主役!

永井まさと

神奈川県議会議員

無所属
48歳

News Letter Vol. 20

- 現場の声を、県政へ
- 人と動物が共に生きる社会へ
- 三浦半島・横須賀に
直結する県政浦賀の
再開発を「点」から「線」へ
- 廃止施設を
「負の資産」にしない
県政へ

人と動物が共に生きる社会へ



これまで県議として活動する中で、動物に関する相談を数多く受けてきました。高齢や病気、生活環境の変化など、飼い主がやむを得ず飼養を続けられなくなるケースは少なくありません。その背景には、孤立や支援の不足といった地域課題が重なっています。

こうした現実を自分の目で確かめるため、横須賀市動物愛護センターや、神奈川県動物愛護センターにも足を運び、現場の声を伺ってきました。そこでは、**動物だけでなく、人への支援が欠かせない場面が多くある**ことを改めて実感しました。

動物の問題は、決して動物だけの問題ではありません。人の暮らしと深く結びついた、地域全体の課題です。行政、地域、飼い主がそれぞれの役割を果たし、支え合う仕組みが必要だと感じています。

誰かが困ったときに、犬も人も置き去りにされない社会へ。現場で見てきた声を大切にしながら、動物愛護の視点を県政に生かしていきます。

三浦半島・横須賀に直結する県政 浦賀の再開発を「点」から「線」へ

浦賀ドック周辺の再開発が本格的に動き出し、地域では大きな期待が高まっています。造船の歴史を刻んできた場所が、新たなにぎわいや学びの拠点として生まれ変わることは、浦賀だけでなく横須賀三浦地域全体にとって大きな転機です。

一方で、地域の皆さんからは「駅前に海が広がっているのに、景観が活かされていない」「灰色の塀で海が遮られている」といった声も長年寄せられてきました。**浦賀の最大の魅力は、街の**



すぐ目の前に海があることです。その価値を再開発を機に取り戻すことが重要だと考えています。

再開発を単なる施設整備の「点」で終わらせず、周辺へと広がる「線」にしていくためには、県が所管する県道の役割が欠かせません。観音崎や久里浜へとつながる動線として、歩いて回遊できる安全な歩道、海を感じられる景観、防災の視点を一体で整備していく必要があります。

私は県議会の立場から、再開発が浦賀にとどまらず、三浦半島東岸全体の観光回遊や地域活性化につながるよう、地元の声丁寧を受け止め、県の責任で支えてまいります。

廃止施設を 「負の資産」にしない県政へ

県が保有する不動産の中には、役目を終えた水道施設など、現在は使われていない資産が数多くあります。こうした施設を単に売却するのではなく、地域や産業の活性化につなげられないか。私は企業庁の委員会で、その可能性について質疑を行いました。

きっかけは、横須賀市内で廃止した県の水道施設を活用し、地元企業がバナメイエビの陸上養殖に挑戦しているという報道でした。使われなくなった施設が、新たな産業の実証の場として生まれ変わる。この発想こそ、人口減少時代の県政に必要な視点だと感じています。

企業庁が保有する不動産は、適切に活用すれば地域経済を支える資源になります。私は、売却ありきではなく、**民間の知恵や挑戦を後押しする利活用を進めるべき**だと提案しました。今後も、県の資産を地域の力に変える取り組みを、議会の場から後押ししていきます。

